【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第９期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社TalentX
【英訳名】	TalentX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鈴木　貴史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区神楽坂四丁目８番地　ONEST飯田橋スクエア
【電話番号】	03-4500-2007（代表）
【事務連絡者氏名】	専門役員 経営企画本部長 太田 将善
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区神楽坂四丁目８番地　ONEST飯田橋スクエア
【電話番号】	03-4500-2007（代表）
【事務連絡者氏名】	専門役員 経営企画本部長 太田 将善
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第９期 中間連結会計期間	第８期
会計期間		自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	954,616	1,751,453
経常利益	（千円）	196,400	337,831
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	129,478	254,611
中間包括利益又は包括利益	（千円）	129,478	254,611
純資産額	（千円）	923,864	892,894
総資産額	（千円）	1,923,110	1,694,572
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	22.88	44.25
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	22.74	43.38
自己資本比率	（%）	48.0	52.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	386,301	351,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△44,542	△245,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△101,930	171,887
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,419,853	1,180,024

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．当社は、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第８期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は1,923,110千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,459,853千円、無形固定資産が223,620千円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は999,246千円となりました。その主な内訳は、前受金が676,797千円、未払法人税等が66,690千円、未払金が128,528千円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は923,864千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が750,808千円、資本剰余金が222,295千円であります。

(2) 経営成績の状況

当社は、「未来のインフラを創出し、HRの歴史を塗り替える」ことをビジョンに掲げ、大企業や成長企業を中心に、人材獲得の効率化・高度化を支援するAIネイティブ採用プラットフォーム「MyTalent Platform」を提供しております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。正社員の不足を感じる企業が半数を超え、高水準の賃上げが続くなか、事業成長に必要な人材の確保と、採用活動の費用対効果の向上が、企業にとって重要な経営課題となっております。

また、生成AIの進化により、定型業務の自動化が進む一方で、AIを活用して事業や業務の変革を担う人材の獲得が重要になっております。こうした人材を獲得するため、企業には、転職を積極的に検討していない候補者も含め、社員紹介や退職者とのネットワーク、過去に接点を持った候補者を蓄積するタレントプールなどを活用し、求人への応募に先立って接点を持ち、継続的に関係を築くことが求められております。当社が人事担当者200名を対象に実施した「採用マーケティングに関する実態調査」（注１）においても、採用マーケティングを担う人材の強化を求める回答が約９割を占め、関連ツールへの投資意向も確認されました。

採用業務においても、AIの活用が進んでおります。
グローバルにおける2024年に実施した最高人事責任者（CHRO）への調査によると、AIまたは生成AIの活用を試行している企業の約７割が人事領域で試行しており、人事領域における最も主要な活用用途は人材獲得でした（注２）。

求人票や候補者向けメッセージの作成、面接日程の調整など、従来は人手で担ってきた業務にAIの活用が広がることで、採用担当者は候補者との対話や関係構築により多くの時間を充てられるようになると考えております。

当社は、転職潜在層との接点づくりを支援する採用マーケティングと、AIによる採用業務の自動化の双方で、企業のソフトウェア需要が拡大すると見込んでおります。こうした需要に対応するため、当社グループは、リファラル採用支援サービス「MyTalent Refer」、AI採用MAサービス「MyTalent CRM」、採用ブランディングサービス「MyTalent Brand」、AIネイティブ採用管理システム「MyTalent Hire」を統合した「MyTalent Platform」を展開しております。

候補者との接点形成から応募獲得、選考までを一貫して支援し、各プロダクトの継続利用による収益の積み上げと、複数プロダクトの利用促進に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、統合AI基盤「MyTalent AI Core」を活用したAI機能の拡充を進めました。2026年９月には、「MyTalent AIエージェント」の第一弾として、面接日程の調整・交渉から確定までを自動化する機能を発表いたしました。

また、大手企業の既存顧客を中心にクロスセルを進めた結果、複数プロダクト利用社数は87社、複数プロダクト利用率は21%となりました。今後の市場拡大を見据え、人材採用、AI開発及びブランド・マーケティングへの成長投資も継続しております。

以上の取り組みの結果、当中間連結会計期間における売上高は954,616千円となりました。また将来の大きな市場獲得を見据えて人員採用やマーケティング投資などの積極的な成長投資を継続した結果、営業利益は194,279千円、経常利益は196,400千円、親会社株主に帰属する中間純利益は129,478千円となっております。

（注１）当社「採用マーケティングに関する実態調査」

（注２）Boston Consulting Group「How AI Is Changing Recruitment」（2025年１月15日公表）

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,419,853千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは386,301千円の収入となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益196,400千円、前受金の増加額225,196千円があった一方で、法人税等の支払額64,883千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは44,542千円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出5,683千円、無形固定資産の取得による支出37,939千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは101,930千円の支出となりました。これは主として、自己株式の取得による支出99,969千円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当社は、2026年９月30日開催の取締役会決議に基づき、株式会社エージェントキューブの発行済株式の80%を取得して子会社化する株式譲渡契約を2026年10月１日に締結し、同日付で株式を取得いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,834,000
計	21,834,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,767,500	5,767,500	東京証券取引所グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,767,500	5,767,500	―	―

（注）提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年７月31日（注）１	1,800	5,766,000	405	100,405	405	171,970
2026年８月１日（注）２	―	5,766,000	△50,000	50,405	―	171,970
2026年８月２日～2026年９月30日（注）１	1,500	5,767,500	325	50,730	325	172,295

（注）１．新株予約権の行使による増加であります。
２．2026年６月24日開催の第８回定時株主総会の決議に基づき、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図るため、2026年８月１日付で資本金の額を50,000千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。（減資割合49.8%）

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
鈴木　貴史	東京都新宿区	2,500,000	45.00
細田　亮佑	東京都千代田区	250,000	4.50
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	174,557	3.14
ＭＳＩＰ　ＣＬＩＥＮＴ　ＳＥＣＵＲＩＴＩＥＳ (常任代理人 モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社)	２５　Ｃａｂｏｔ　Ｓｑｕａｒｅ，　Ｃａｎａｒｙ　Ｗｈａｒｆ，　Ｌｏｎｄｏｎ　Ｅ１４　４ＱＡ，　Ｕ．Ｋ (東京都千代田区大手町１丁目９－７　大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	123,700	2.23
ＨＡＫＵＨＯＤＯ　ＤＹ　ＦＵＴＵＲＥ　ＤＥＳＩＧＮ　ＦＵＮＤ投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂５丁目３番１号	115,200	2.07
野平　健一	広島県広島市南区	104,000	1.87
友澤　悟郎	香川県高松市	80,000	1.44
田中　俊彰	大阪府大阪市中央区	74,300	1.34
ＪＰ　ＪＰＭＳＥ　ＬＵＸ　ＲＥ　Ｊ．Ｐ．　ＭＯＲＧＡＮ　ＳＥＣ　ＰＬＣ　ＥＱ　ＣＯ (常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行)	２５　ＢＡＮＫ　ＳＴＲＥＥＴ，　ＣＡＮＡＲＹ　ＷＨＡＲＦ，　ＬＯＮＤＯＮ，　Ｅ１４　５ＪＰ　ＵＮＩＴＥＤ　ＫＩＮＧＤＯＭ (東京都千代田区丸の内１丁目４番５号)	66,600	1.20
宇野　康秀	東京都港区	51,900	0.93
計	－	3,540,257	63.73

（注）１．当社代表取締役社長鈴木　貴史の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社Suzuki　Innovation Fundが保有する株式数（546,000株）を含めた実質所有株式数を記載しております。
２．上記のほか当社所有の自己株式212,500株があります。

（６）【議決権の状況】
①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　212,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　5,549,400	55,494	－
単元未満株式	普通株式　5,600	－	－
発行済株式総数	5,767,500	－	－
総株主の議決権	－	55,494	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社TalentX	東京都新宿区 神楽坂四丁目８番地	212,500	―	212,500	3.68
計	―	212,500	―	212,500	3.68

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（１）新任役員

該当事項はありません。

（２）退任役員

該当事項はありません。

（３）役職の異動

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。なお、当社は前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,220,024	1,459,853
売掛金	64,104	27,604
前渡金	12,657	11,736
前払費用	38,941	42,827
その他	3,735	2,481
流動資産合計	1,339,462	1,544,502
固定資産		
有形固定資産	35,163	37,427
無形固定資産		
のれん	128,778	118,765
ソフトウエア仮勘定	－	37,939
ソフトウエア	72,978	65,680
その他	1,330	1,235
無形固定資産合計	203,086	223,620
投資その他の資産	116,859	117,559
固定資産合計	355,110	378,607
資産合計	1,694,572	1,923,110
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,881	12,328
未払金	148,447	128,528
未払費用	8,760	9,464
前受金	451,601	676,797
未払消費税等	38,425	26,856
未払法人税等	64,651	66,690
１年内返済予定の長期借入金	6,504	5,152
その他	9,081	17,172
流動負債合計	743,353	942,991
固定負債		
長期借入金	12,824	10,755
資産除去債務	45,500	45,500
固定負債合計	58,324	56,255
負債合計	801,677	999,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	50,730
資本剰余金	171,565	222,295
利益剰余金	621,329	750,808
自己株式	－	△99,969
株主資本合計	892,894	923,864
純資産合計	892,894	923,864
負債純資産合計	1,694,572	1,923,110

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	954,616
売上原価	153,420
売上総利益	801,196
販売費及び一般管理費	※ 606,916
営業利益	194,279
営業外収益	
受取利息	1,956
受取配当金	2
雑収入	655
営業外収益合計	2,614
営業外費用	
支払利息	126
支払手数料	299
雑損失	67
営業外費用合計	493
経常利益	196,400
税金等調整前中間純利益	196,400
法人税、住民税及び事業税	66,921
法人税等合計	66,921
中間純利益	129,478
親会社株主に帰属する中間純利益	129,478

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	129,478
中間包括利益	129,478
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	129,478

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	196,400
減価償却費	10,811
のれん償却額	10,013
受取利息及び受取配当金	△1,959
支払利息	126
売上債権の増減額（△は増加）	36,499
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,061
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,553
未払金の増減額（△は減少）	△19,457
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,568
前受金の増減額（△は減少）	225,196
その他	5,781
小計	449,351
利息及び配当金の受取額	1,959
利息の支払額	△126
法人税等の支払額	△64,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,683
無形固定資産の取得による支出	△37,939
その他	△919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△3,421
株式の発行による収入	1,460
自己株式の取得による支出	△99,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,930
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	239,828
現金及び現金同等物の期首残高	1,180,024
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,419,853

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	290,607千円
賞与	56,822
採用費	36,356
法定福利費	55,313
業務委託費	30,609
システム利用料	27,905

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,459,853千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△40,000千円
現金及び現金同等物	1,419,853千円

（株主資本等関係）

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年６月17日開催の取締役会において、会社法第165条第２項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、2026年６月18日から2026年７月３日までに自己株式212,500株を取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が99,969千円増加しております。

また、2026年６月24日開催の第８回定時株主総会の決議に基づき、2026年８月１日付で資本金の額の減少の効力が発生し、資本金が50,000千円減少し、その他資本剰余金が同額増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が50,730千円、資本剰余金が222,295千円、自己株式が99,969千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、「AI採用プラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは「AI採用プラットフォーム事業」の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を収益認識時点別に分解した情報は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
ストック売上	881,120
フロー売上	73,496
顧客との契約から生じる収益	954,616
その他の収益	－
外部顧客への売上高	954,616

（注）１．ストック売上は、「MyTalent Platform」提供等、サービスを継続的に提供することにより生じるものであります。

２．フロー売上は、「MyTalent Platform」提供等に付随した成果報酬により生じるものであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	22円88銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	129,478
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	129,478
普通株式の期中平均株式数（株）	5,659,729
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	22円74銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	－
普通株式増加数（株）	35,285
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年９月30日開催の取締役会において、株式会社エージェントキューブの発行済株式の80%を取得し、同社を子会社とすることを決議しました。

これに基づき、2026年10月１日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社エージェントキューブ

事業の内容　　人材紹介事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、企業が持続的に優秀な人材を獲得する「タレントアクイジション」の実現に向け、AIネイティブ採用プラットフォーム「MyTalent Platform」を中心に、AI・テクノロジーとコンサルティングを組み合わせ、企業の人材獲得力の向上を支援しております。また、事業基盤とのシナジーが見込まれる領域へのM&Aを通じた事業領域の拡張にも取り組んでおります。

エージェントキューブ社は、2013年の設立以来、若手人材を中心とした人材紹介事業を展開しており、「入社後の活躍」を見据えたマッチングを強みとして、安定した顧客基盤とマッチングに関する知見を有しております。同社が当社グループに加わることにより、当社の顧客基盤やAI・テクノロジー、ハイクラス向け人材獲得支援サービス「X-Agency」の強みと、同社の強みを活かし、求職者との接点をより幅広い人材層へ拡張することが可能となります。

同社の顧客・求職者基盤やマッチングノウハウに、当社の顧客基盤やAI・テクノロジー、コンサルティング力を組み合わせることで、企業のタレントアクイジションにおける提供価値を一層拡張し、両社の事業成長を加速できるものと判断し、本株式を取得することとしました。

③企業結合日

2026年10月１日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

80.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金及び預金**	**279,999千円**
取得原価		**279,999千円**

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　20,000千円

なお、当該金額は現時点における見積額であり、最終的な報酬額は今後の協議により確定する予定です。

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社TalentX

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石原　鉄也

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　堤　康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TalentXの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TalentX及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2026年９月30日開催の取締役会において、株式会社エージェントキューブの発行済株式の80%を取得し、同社を子会社とすることを決議した。これに基づき、2026年10月1日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象に含まれていません。